

沖縄県振興審議会議事要旨 【離島過疎地域振興部会】

- 第1回 平成22年2月5日(金)
- 第2回 平成22年3月12日(金)
- 第3回 平成22年3月25日(木)

1 産業の振興

産業政策に関しては生産額がどれだけ推移したかということと、事業費が総額いくらかかったのかという基礎的なデータがどうしても必要。それが非常に少なく何を点検してるのか、何の点検をさせようとしているのか不明な部分があり、ここは非常に大きな不満である。

説明をする各課においては、産業分野の課題設定、振興計画上どう課題設定されているのかということと、それと法定下位計画において、離島過疎地域における個々の産業についての現状認識、課題設定、できれば生産額等の数値をだしていただきたい。

何かしら分かりやすい目安がなければ、何がどう課題設定されてどう現状分析されているかわからないということで、是非おねがいしたい。

いろいろな特産品開発がなされているということで、農商工連携は島においては進めていくべきテーマであると思う。

4月以降の部会での議論になると思うが、離島といっても島毎に状況は異なる。(大きな島とその周辺など)離島を大きく2つにわけて振興策を考える必要がある。

離島においてサトウキビは最大の加工産業。宮古で養豚が低調なのは、輸送コストがかかり価格競争に負けてしまう。サトウキビ、葉たばこ、牛は、以前からずっと残ってきた。これは、いずれも買い手が運賃を負担するから。(離島の産業は)全て輸送コストに起因する。

宮古、石垣ならともかく、小さな離島でブランド化というが、果たして可能なのか疑問。資料の25頁に書かれている課題がそっくりある。宮古島でも特産品の会社が経営的には苦戦している。従業員を確保しつつ、ヒット商品を次々生み出し継続するのは難しい。

2 交通、情報通信基盤の整備

(1) 航空、海上交通、道路について

(離島航路補助について)平成6年までは、国75%、県25%の補助であった。復帰前後までは国が全額を支給していたが、その後補助金の削減があり、削減分を県が負担してきた経緯がある。しかし、国の行財政改革の中で、類似航路等を照合する形で全国統一のマニュアルによる補助金適用の標準化が導入された。

例えば他の類似航路が100円の運賃収入でこちらが90円なら、10円分は補助対象外となった。また、県の持ち分も多くなり、市町村の負担も導入された。

物流コストの低減が課題でありながら、多良間では30%~40%くらい輸送単価がアップしている。行政指導は行っているのか(どこで行っているのか)

新政権の事業仕分けでも、構造改革の市場原理主義的な部分を引きずっている。離島航路の補助など、市場原理でできるわけがない。

振興計画は総合計画のためか、哲学とか理念の部分が見あたらない。

上記の指摘は、非常に重要な視点である。

離島交通への意見だが、路線バス、他の船や飛行機との連携がなされていない。離島航路のタイムスケジュールを市町村単位でなく、大きな枠で考えてほしい。

海上交通の旅客運送がないと、飛行機に乗れない人の移動手段がない。また、牛の輸送も現状の輸送方法では係留・輸送期間も長く、ストレスがあり体重減少が激しい。輸送の問題を総点検で触れてほしい。

旅客船と貨物船は造りが全く異なり、貨物船は旅客船に比べ横波への対応や復元力に劣っており、牛や家畜の輸送環境にも厳しい。先島航路には旅客船の導入配備は必要不可欠だと思う。

本日の様々なテーマの議論に共通しているのは、やはり輸送コストの問題である。

(2) 情報通信基盤の整備

携帯電話について、整備されているというのが実際に通じない場所がある。PCだけでなくモバイルが通じることも必要。

情報産業振興計画では、IT高度人材育成など数値目標があり、攻めの戦略といえるが、沖縄振興計画或いは離島振興計画では、情報産業振興計画との関連性が不明で、無関係に独自の課題設定がなされているように見える。産業振興より離島の情報「格差是正」的な課題設定になっている。

離島過疎地域については、産業振興の観点より基盤整備の観点となっている。基盤整備して、それによって将来的には産業の振興ということがあってよい。

点検の仕方への意見だが、情報格差の状況を数値で状況を書いて、それがどのくらい改善されたか、振興計画の進捗状況がわかるように書いてほしい。

情報通信は離島の活性化に非常に重要。行政サービスをわざわざ行ったり来たりせず、教育や、ビジネスなどでも。ブロードバンド（光）の県内全域化が必要。

市場原理に任せるとデジタルデバイドが起こる。どこまでどう支援していいかわからないが、光は30年前の電話回線同様に、配慮が必要。哲学の問題だが、県民の合意を得て離島への配慮があってもよい。光回線は基本的人権と考えてもよいのでは。

島に情報通信がわかる人がいないといけない。ブロードバンドのよさや利便性は親切・丁寧に地域の中で伝えていかないと理解できない。

情報基盤を一番必要としているのは、逆に島だと思う。採算度外視しても使えるように。基本的人権という考え方はそのとおりと思う。

3 生活環境基盤の整備

離島の市町村長の声は、本島と異なりダム建設及び維持管理費まで市町村がみないといけないう不満がある。本島では建設整備費も含め、ダム管理等の維持費も全て国・県が負担しているのではないかということ。離島においても生活基盤に係る重要施設は本島と同じシステム、若しくは同程度の負担になる制度を導入すべきとの意見が出ている。

ごみ焼却施設など、そもそも高額な費用がかかる。国庫が何割か補助し、裏負担は過疎債での対応も出来るが、それでも市町村の負担は大きい。沖縄県は島嶼県だということを前提に言えば、県の負担持ち分がないのは疑問である。離島苦解消のためにも県が1割でも補助してほしい。

離島の放置自動車対策への補助は画期的で、効果があった。現在、離島にはほとんど放置自動車がない。

離島の水道事業の統合で総点検報告書に記載量が少なく、県民への説明としてはわかりにくい。

統合の方法もいろいろあるなら、その辺も説明して記載してはどうか。

本島は水が豊富だが、宮古などは水資源に乏しい。

4 保健医療の確保と福祉の向上

八重山病院産婦人科は4人体制だが、4月から2人移動で補充がない状況。いつも不安定な要素がある。

離島関係資料p117～118（島別介護保険実施状況）において、サービスの欄の空白が目立つが、サービス自体がないことを示す。離島の島の中で介護を受ける権利が島民にはあるはずだが、受けられない、介護保険制度が始まって10年来、こういう状況が続いてきている。県は、この状況をどう考えているのかが、一番の課題である。

竹富町の島々ではサービスがないというのが実情で、介護保険の保険料を下げているが、下げればよいという問題ではなく、サービスの提供の在り方が課題。

介護は基本的人権として国民であればどこに住んでいても受けられる権利があるはずだという委員の発言について、やはり離島の状況に法律自体が合っていない。法律自体の改正なり、県の側から国に対して大きな課題として提案してはどうか（個人的な意見だが）。

多良間でお産のできる状態になく、出てこざるを得ない。妊婦の検診を充実させたというが、（検診を増やせば）何回も出てこないといけないう、負担が大きい。島の診療所に機材を入れれば、わざわざ出なくてもよい。多良間の診療所では、定期検診に産婦人科の先生が行く、検診に必要な器具は揃えてある、だから、（検診に）出てくることもほとんどなくなった。妊婦が10人島を出るより、医師1人が検診に来る方が効率的。

診療所を応援する親病院の充実がなければ診療所の医師は孤立してしまう。休みを取る際に応援してもらおう体制、そういう親病院がみる体制がだいたい出来てきていると思う。

診療所の先生は一人でいろんな診療科の診療をしないといけないうが、島には例えば精神科の患者もいるが、精神科の先生は2ヶ月に1回巡回で行く、そのときに診療所の先

生から日頃の状況を把握する。毎週じゃなくても、何回か、専門の先生が巡回する体制。そういう体制でしか診療所を護れない。診療所を護ること自体が、離島を護る。保健婦も大変である。県の駐在保健婦を引き上げ、市町村へ移行したが、支援機能が後退している。離島の保健を護るのに、保健婦は重要。

離島の診療所に対して、中核となるところが支援する仕組みが必要。

自治体自体が保険者でお任せになっている。医療介護の問題、中核病院の機能、親部会との摺り合わせが必要と思うが、合同開催を検討してほしい。

5 教育及び地域文化の振興

(1) 学校教育について

高校は4つの島にしかなく、35の有人離島は中学を卒業すると同時に島を離れていく。高校がない島のハンディはものすごく大きい。離島振興として対策できないか。中学・高校の島外派遣費は、父母会が石垣島まつりなどのイベントの屋台出店までして稼がざるを得ない状況である。

30人学級を高学年にも広げてほしい。学力向上の問題で、(沖縄県は)毎年最下位だが、何故、このような状況なのか原因を深く追及しなければ対策は出来ないのでは。

教員の問題は、地元の学校長に権限を移して、採用の権限を与えたら解決する。優秀な先生かどうか、島に向いているかどうかは現場でしかわからない。

制度上の重要な問題だが、現在の教育関係の法令や制度の下では不可能。教育の権限をすべて町へ移管してもらおう「特区」でやってみては。

(2) 地域文化の振興等

沖縄の独特の地域の歴史文化を受け継いでいかなければならない。近年は本土出身の先生が多いが、沖縄地域の独自の歴史文化の継承には地元出身の教員が行う方が望ましいと思うので、地元出身採用枠をつくれないうか。

離島の教員は臨任が多く1年で交代。本島から来た人で地域文化も継承出来ず、教育面でマイナスもある。

(3) 教育にかかる負担軽減等

移動コスト、交通費、教育の負担軽減。子供を産める若い人が生活できる定住条件の整備が必要。人口減少に歯止めがかかってはじめて活性化する。

離島の実家から出て学校に通う子供たちの精神面の支えが必要。昔のような下宿制度を復活できないか。下宿に例えば県から月1万円出すとか、学校周辺の住民も含めて子供たちの生活環境を確保し、離島の子供たちを育てられないか。

「振興」とは経済の問題、外貨を稼ぐこと。モノの出荷、或いは人を呼び込んで消費させる。また、島から出る教育などのコストをいかに抑えるか。教育の問題はコスト軽減の問題。伊江島では2億円かかっているとの試算があり、それを1億円にするのも振

興。下宿制度もその一つ。

人材育成しても優秀な人材は地元に残らず将来島に帰る保証はない。しかし、その人がどこに住もうが国税を払うのに変わりはない。子供が島から出ると家財道具も買うし二重の生活を強いられるが、親には何も保証がない。国税の所得税の控除など抜本的な改革を議論してほしい。

子供手当もよいが、一律でなく、距離に応じて差をつけるとか。遠隔地は負担がより多い。

離島振興は何かという議論の中で、共通しているのは、離島はどうしてもコストのかかる社会にあるということ。

妊婦はお産の1ヶ月前から飛行機や船に乗れず、病院のあるところに滞在し、別世帯になる。お産に行っている間、留守家族が残される。残される子供たちの問題も、教育という人材育成の問題でもある。

教員が離島で勤務するときには手当をもらえる。子供が高校に出た時に親には何もなし。基本的に手当で一人あたりいくらというのはあっても良いのでは。特に高校がない離島ぐらいはやってもよいのでは。

伊江島で2億という数値が出せるなら、全県では何十億となる。それを現時点から10年でどれだけ低減出来るか、それを新しい計画に入れたらどうか。

ソビエトは定住促進のため所得の1.5~2%を国が北方四島の定住者に対して還付している。

与那国など離島はコストが何でも高い。消費税も高く払っていることになる。同じ制度の下では何時まで経っても勝負できない。子供の仕送りの控除などの制度創設が必要。

(4) その他教育全般

経済的な問題だけでなく、広く経済で捉えられないものも含めて「振興」と考えてはどうか。コストだけで捉えられないもの、たとえば、地域を担う主体をどうやって育成できるかという問題などである。

離島、八重山や特に宮古などは本島より学力が高いが、それは地域の絆が強く教育力が高いからだと思う。しっかりとした地域社会を造ることが重要。地域の連帯づくりと学校教育がうまく結びつく必要がある。

沖縄振興体制では教育面が配慮できない。補助率が低く、高率補助のメニューがない。この体制のもとで、長年、教育予算が低く抑えられている。基盤整備だけでなく、ソフトとソーシャルキャピタル(社会関係資本)に予算投下すべきだが、「振興」体制では、それができないのでは。

新しい公共を担うさまざまな社会的活動の団体、沖縄だと自治会や公民館とかでもよいが、いろんな活動をする人たちの繋がり。それがないと産業も教育も出来ないということで極めて重要な資本として位置づけられている。人間の関係が、深い絆こそが資本ということで。離島では地域社会を維持するのが非常に難しくなっている。

人作りと社会の連帯づくりが課題。自治会・公民館数、加入率の変動、参加の頻度等、数値化できるものを目標化、課題設定を行い、これに対応する事業を打つなど。

「沖縄振興計画」において、「事業評価等の政策評価を行うことが重要であり、・・・できる限り政策効果を定量的に把握することができる手法を用いる必要がある」との記述がある。「定量的に把握」とは、計画時の当該課題に関する状況の当初値・目標値・現状値を比較検討してその政策分野が目標に向かって合目的的に進行しているか判断すること。課題の定量的把握は、点検文書や関連資料を見ると、ハードの整備状況中心で、ソフトがほとんどない。また今回提示の点検の仕方と素案では、政策の効果が把握できるとは言い難い。改善を要望したい。

6 自然環境及び県土の保全

尖閣諸島の離島指定の可否について質問したが、米軍のプレゼンスが、今後、薄くなる中で、国土保全の観点から空白地帯に早めに対処すべきという趣旨で質問した。

海岸の整備についてはほとんどなされているが、県で、海と地域との触れ合いを護岸が壊してきたのではとの反省があり、現在では既存のものを見直し海と触れ合いやすい環境を目指し再整備を検討する方向と聞いている。画期的なことであり、離島の海岸保全に取り入れてもらいたい。

7.その他

(社会関係資本は)新しい公共を担うさまざまな社会的活動の団体、沖縄だと自治会や公民館とかでもよいが、いろんな活動をする人たちとの繋がり。それがないと産業も教育も出来ないということで極めて重要な資本として位置づけられている。人間の関係が、深い絆こそが資本ということで。

人作りと社会の連帯づくりが課題。自治会・公民館数、加入率の変動、参加の頻度等、数値化できるものを目標化、課題設定を行い、これに対応する事業を打つなど。

妊婦はお産の1ヶ月前から飛行機や船に乗れず、病院のあるところに滞在し、別世帯になる。お産に行っている間、留守家族が残される。

定量的な把握をできるようにしないと総点検ができないのではないか。

総点検報告書にどれだけ反映していけるかということに関しては、時間的な制約があり難しいところがあるかと思うが、報告書にのせるのが目的ではなくて、総点検をして総点検から課題を抽出して、次期の計画に反映させていくというのが目的だろうと思う。過去のチェック・成果のチェック・政策評価というのはやらないといけないと思う。

地域・離島課に対して、第1に振興計画上の離島過疎地域における次期課題の当該分野での現状認識、課題設定についての言及箇所、第2に法定下位計画上の離島過疎地域における個々の産業についての現状認識、課題設定があれば、出来れば目標値に言及している箇所、第3に離島振興計画上の当該産業分野の現状認識と課題設定との関連づけで、今回総点検原案の当該個別産業分野・政策分野の現状認識、課題設定についての言及箇所、について、離島過疎地域に関する記述があれば、会議の10日ほど前に委員に伝えてほしい。

各担当課には、離島関係の計画なので、離島過疎地域における当該産業分野の課題設定について言及し、次に、下位計画上の離島過疎地域における個々の分野についての現

状認識、課題設定に言及し、それからそういう事柄のでければ当初値、現状値、目標値を含めて言及してほしいと要望する。